日星経済相互補完関係の再検討

林 華 生

目次

はじめに
(1)シンガポールの貿易・工業政策の推移
(2)日本・シンガポール貿易の推移とその評価
(a)日本・シンガポール貿易の推移
(b)シンガポール側の評価
(3)日本の対シンガポール直接投資とその評価
(a)日本の対シンガポール直接投資
(b)シンガポール側の評価
結語
政策提言

はじめに

回教国（インドネシア，マレーシア，ブルネイ）に囲まれ，華人を中心とした都市国家であるシンガポールは，驚異的な経済発展ぶりを見せている。この都市国家は知識集約型製造業（電子電気，コンピューター，航空，生物工学等）の発展と第三次産業（金融，証券，通信，観光等）の拡大を目指して国を挙げて取り組んでいる。そしてこのような工業化・近代化が着実に進めば進むほど，先進工業国からの多国籍企業の誘致と知識集約型投資の導入が本格化する。シンガポールはますます外国多国籍企業と国内公的企業の企業努力に期待せざるをえない状況下にある。

日本は企業進出，資本投下，技術・経営ノウハウの移転等を通じて，シンガポールの工業化・近代化に貢献してきた。シンガポールは工業化・近代化の深化につれ，今後とも日本の資本，技術・経営ノウハウを必要としている。日本の企業進出，資本投下，技術・経営ノウハウの移転を抜きにしてシンガポールの工業化・近代化を語ることはできない，と言っても過言ではない。

日本とシンガポールとの経済関係は緊密である。日本はシンガポールの〝貿易仲継国〟，〝技術仲継国〟，〝迂回生産基地〟としての役割を充分に認識している。しかし，近年多様かつ複合的な役割を果しているシンガポールは，ますます対日依存（資本，技術，中間財，資本財）および貿易赤字の累積に悩まされている。当分シンガポールにとって，対日依存の是正と貿易赤字の大幅な削減が緊急な課題であると言わざるをえない。

本論文は貿易と直接投資の視点から，日本とシンガポールの経済相互補完関係を分析し，シンガポール側の評価をまとめるとともに両国経済関係の改善に資する政策提言を試みるものである。

(1) シンガポールの貿易・工業政策の推移

シンガポールはＡＳＥＡＮ諸国の中でもっとも徹底した自由化貿易政策をとっている国である。シンガポールの経済規模の小ささ，天然資源の欠如，中継国としての役割，戦略上の位置などがすべて，国外に目を向けた政策を要求してきたのである。

シンガポールが輸入代替の工業化計画に初めて着手した1960年代には，保護貿易主義的な政策が採用された。しかし，1965年のマレーシアからの分離独立，及び71年に完了したイギリス軍撤退の発表に伴い，シンガポールは止むを得ずその工業化政策を輸出奨励政策に転換し，必然的に貿易政策も変化した。1970年代前半は，60年代に導入されていた輸入規制の急速な自由化がみられた。輸入関税の範囲と高さが，かなり軽減された。1973年までに，シンガポールは完全雇用を達成し，インフレによる圧力を感じ始めた。消費及び生産という双方の目的から，輸入品の価格を押えるため，貿易自由化がいっそう加速された。

1970年代に貿易政策が中断したのは，1975―76年の期間のみであった。これは世界の景気後退の時期に当たり，そのためシンガポールの輸出産業は減退を余儀なくされ，失業を増大させることになった。

基本的に，1970年代のシンガポールの工業政策は，資本・技術集約型産業，高付加価値産業への転換にあった。その結果，重工業製品と化学製品（特に金属，機械機器等）の輸入は，1970年代にかなり増加した。シンガポールは，ＡＳＥＡＮ諸国中で唯一のＮＩＥとなった。さらに，こうした工業政策は1980年代に，一層推進された。従って，シンガポールにおいては欧米諸国および日本との貿易関係が，一段と強化されるようになった。シンガポールはまた，1980年代に国産品の捌け口を，ＡＳＥＡＮ・ＮＩＥsを中心とするアジア太平洋地域市場の内外で真剣に探すことになった。

1989年はシンガポールの国際貿易にとって多難な年であった。なぜなら，1989年１月に米国はシンガポール（ＮＩＥs）を特恵関税制度（ＧＳＰ）から外したからである。米国の貿易抑制措置は現在なおシンガポールに深刻な影響を及している。米国はシンガポールにとって最も重要な市場である。また米国はシンガポールにある米国多国籍企業の最大の輸出市場でもある。ＧＳＰの撤廃により，米国企業の逆輸入貿易は深刻な局面を迎えた。一方，シンガポールを迂回生産基地とする日本を中心とする先進工業国の企業も手痛い打撃を受けた。

シンガポールに拠点をもつ日欧米諸国の多国籍企業の対米輸出は激減した。シンガポールは新しい市場開拓と内需拡大とに迫られた。シンガポールの一人当り国民所得と購買力は韓国，台湾よりも高いものの，人口270万人のこの国に大規模な内需は期待できない。年間530万（1990年現

在）に及ぶ外国からの観光客を考慮に入れても，シンガポールが韓国と台湾のような規模の国内消費市場を形成することはできない。国内の設備投資と工業インフラ整備の需要・規模についても韓国と台湾に匹敵できないと思われる。したがって，シンガポールは対米輸出の減少を内需拡大にスムーズに切り換えることができなかった。シンガポールはＡＳＥＡＮ･ＮＩＥsを中心とするアジア太平洋域内の貿易拡大に迫られた。そしてヨーロッパ，中南米，中近東，南アジア諸国との貿易促進もシンガポールにとって重要な課題となってきている。

(2)　日本・シンガポール貿易の推移とその評価

(a)　日本・シンガポール貿易の推移

シンガポールは基本的には国際貿易に依存している。1985年には，シンガポールの輸入／ＧＤＰと輸出／ＧＤＰ比率はそれぞれ150％と131％であった。シンガポールの国際貿易は伝統的な赤字である。この貿易赤字は貿易外勘定（観光，運輸，サービス等）と資本流入とによって補完されている。①

シンガポールの国際貿易問題はシンガポール・日本二国間に限られた問題ではない。しかし，シンガポールの対日貿易赤字問題はますますシンガポール政府当局および経済界で関心を呼ぶようになったことも事実である。

表１は過去６年間（1985―90年）のシンガポール・日本の貿易状況を示している。シンガポールの貿易赤字のほとんどは対日貿易によって引き起されている。その上，驚くべきことは，1986―89年期間中，シンガポールの対日貿易赤字はシンガポールの国際貿易赤字の総計を超えている，ということである。過去４年間(1986―89年)，シンガポールの対日貿易赤字はそれぞれシンガポールの国際貿易赤字総計の103％，105％，137％，136％を占めている。1990年には，シンガポールの対日貿易赤字は95％を保っている。

シンガポールの対日輸出は1987年の54億4,930万シンドルから1990年の83億170万シンドルに増

表１．シンガポール・日本貿易統計　　（単位：百万シンドル）

	（輸　出）	（輸　入）	（二国間貿易収支）	（貿易収支合計）
1985	4,722.2	9,869.7	-5,147.5	-7,638.7
1986	4,204.4	11,052.2	-6,847.8	-6,649.9
1987	5,449.3	14,029.3	-8,580.0	-8,149.5
1988	6,827.8	19,364.5	-12,536.7	-9,175.4
1989	7,447.7	20,669.4	-13,221.7	-9,747.2
1990	8,301.7	22,146.3	-13,844.6	-14,599.9

出所：Department of Statistics, Monthly Digest of Statistics, Singapore, various issuesにより作成.

加した。しかし，シンガポールの日本からの同期の輸入は140億9,230万シンドルから221億4,630万シンドルに激増した。シンガポールの最も重要な対日輸出品目は鉱物燃料であった。1986—88年の期間中，シンガポールの日本への石油製品輸出は高水準を保ち，工業製品（特に通信設備，電気設備，化学製品等）の輸出も顕著な増加を示している。[②] 日本のシンガポールからの工業製品の輸入は，1986年の6億300万米ドル（日本のシンガポールからの総輸入の41%を占める）から1988年の11億8,700万米ドル（同51%）に増え，金額にして約2倍の増加を示している。[③]

しかし，シンガポールの日本からの輸入の方がもっと顕著である。シンガポールの総輸入に占める日本の割合は1965年の11.1%から1987年の20.5%に激増した。1990年においても日本からの輸入が高い水準を維持している（20.2%）。シンガポールおよび東南アジア地域における急速な経済発展が日本からの中間財や資本財の輸入を促進したことは明らかである。とりわけ日本からの機械設備，金属製品，化学製品等の輸入が激増した。1975—84年の期間中，重工業製品と化学製品の輸入はシンガポールの日本からの総輸入の79—83%を占めている。これらの輸入は1975年の12億5,300万米ドルから1984年の37億3,000万米ドルに増え，金額にして約3倍の増加を示している。シンガポールの機械設備や輸送設備の輸入は1986年の208億シンドル（シンガポールの総輸入の37.4%を占める）から1988年の383億シンドル（同43.4%）に増え，そしてさらに1990年の491億シンドル（同44.7%）に激増した。[④] これらの製品の相当な部分は日本から輸入されたと見られる。

1979年以降の資本・技術・知識集約型産業，高付加価値産業を重点的に育成するシンガポールの産業政策は，日本からの中間財・資本財の輸入を促進してきた。その上，ＡＳＥＡＮ諸国の急速な工業発展もまたシンガポールの日本からの中間財と資本財の輸入を促進している。シンガポールは仲継国として近隣諸国へ中間財と資本財を再輸出している。シンガポールの機械設備と輸送設備の輸出は1986年の189億シンドル（シンガポールの総輸出の38.6%を占める）から1988年の379億シンドル（同48.0%）に増え，そして1990年には477億シンドルに激増した。[⑤]

1985年秋以降の急激な円切り上げ，日本国内の内需拡大，日本の対シンガポール投資の拡大等がシンガポールの対日輸出を促進してきたと考えられる。しかし，近年シンガポールの対日貿易赤字がひきつづき急増している。シンガポールは簡単に日本市場を開拓できない。日本の製品と比較すれば，シンガポールの製品の競争力はいまだに低い（品質，設計，包装等について）。その上，日本の市場開拓について，シンガポールの製造業者や輸出業者は必要な努力を払っていない。閉鎖的な日本市場（一般的に非関税障壁と見なされる）が特にシンガポールからの輸入を抑制している。そこで，シンガポールの対日輸出はまだまだ理想的な水準にまで至ってない。シンガポールは次第にその対日貿易赤字を心配するようになってきた。シンガポール・日間の貿易は順調に解決できない限り，シンガポール・日間の不協和音と経済摩擦問題はますます激化していくであろう。

(b) シンガポール側の評価

シンガポール政府や民間経済団体は，対日貿易関係をより緊密にするよう，期待しかつ努力してきた。しかし，シンガポールは対日輸出の伸び悩みに苛立ちを感じている。シンガポール側の対日貿易についての評価は以下のように総括できよう。

第一に，シンガポール政府（貿易庁や経済開発庁等の公的機関）や民間経済団体（例えばシンガポール中華総商会およびシンガポール製造業連合会等）は，日本側のシンガポール製品輸入の実績が振わないことに対し強い不満と深い失望感を表明してきた。前述したように，1980年代を通じて，シンガポールは著しく不均衡な対日貿易赤字を蒙ってきた。シンガポールの冷凍豚肉，蘭の花，加工食品，医療品等は，日本側の〝非関税障壁〟によって輸出不振となった⑥。勿論，仮に以上述べた製品の対日輸出が改善されても，それ程シンガポールの対日本貿易赤字を削減することはできない。さらに肝心な点はシンガポールの資本・技術集約型産業製品（電子電気製品，石油化学製品等）の対日本輸出である。シンガポール・日本貿易関係は徐々に垂直的分業から水平的分業に移行している。しかし日本国内市場の閉鎖性と販売ルートの煩雑性とにより，シンガポールの対日本工業製品の輸出は期待通りに伸びていない。

第二に，不均整・不均衡の貿易関係である。貿易総額から見れば，日本はシンガポールにとってかなり重要な貿易相手国である。しかし，日本の国際貿易総額は巨額にのぼるため，シンガポールは日本にとって重要な貿易相手国とはならない。これは1970年代を通して，シンガポール・日本貿易関係の細部にわたってはっきり現れている。1970—79の期間中，シンガポールの日本からの輸入は，総輸入の16—20%にのぼったが，対日輸出は総輸出の6—11%であった。しかし，同期間中，日本の対シンガポール輸出は，日本の総輸出のわずか2.1—2.7%であり，シンガポールからの輸入は，日本の総輸入のわずか0.5—1.3%であった。1980年代においても，以上述べたような貿易関係は継続された。ちなみに，1990年にシンガポールの総輸入貿易に占める日本の比重はそれぞれ8.7%と20.2%であり，日本の総輸出入貿易に占めるシンガポールの比重はそれぞれ3.7%と1.5%であった。対日貿易赤字の持続および経済依存の高さは，その他の国々との貿易関係の強化を主張するシンガポール人の増大を招いた。

第三に，系列会社・総合商社による貿易支配に対する憂慮である。1986年に九つの日本の総合商社（三井，三菱，住友，伊藤忠，丸紅，日商岩井等）が日本の輸出入貿易のそれぞれの45.8%（16兆1,630億円）と68.3%（14兆6,970億円）を占めている。これらの会社は，多国籍法人を設立し，その網の目を世界中に広げた。シンガポール国内の貿易会社（政府系の貿易会社は除く）は，急速な経済開発過程を経て，相当の資本を蓄積し，その経営システムを高度化・近代化・国際化の方向に向けてきた。しかし，日本の系列会社・総合商社と争う力は保持していない。日本の会社は，シンガポールの対日貿易の大半を厳然として支配している，と言われている。例えば，「三

井物産は，ゴム買入れのためシンガポールに支店を持っている。三井銀行を通じて信用状を開設し，貨物は三井郵船が運搬し，ゴムをタイヤにして，三井物産の代理店を通じて，シンガポールにタイヤを再輸出するのである。」[⑦]　そうなると，貿易の大半が三井系列会社によって遂行され，結果としてシンガポールの企業より日本企業の方により多くの利益をもたらすことになる。当然のことながら，シンガポールの経済界では，日本系列会社の〝貿易の独占〟に対して，絶えず不満を表明している。

第四に，日本商社の海外駐在員の〝薄情なほど現実的〟な性格である。現地の通商を独占しようとする日本の多国籍法人の傾向はさておき，シンガポール人は日本商社マンを〝薄情なほど現実的〟であると非難している。日本人の管理職は，現在以上に質の良い協力者を見付けた時はいつでも，数年間彼らと共にしてきた現地の協力者を見捨てている。外国に派遣される日本人海外駐在員は通常，数年間の勤務を過すにすぎない。彼らの目標は，前任者より多く会社に貢献することである。彼らの外国での実績は，帰国後の昇進につながっている。従って，彼らは拡販のために，それまでのシンガポール国内の協力者との友好的な関係をしばしば無視するのである。このことが貿易相手国・被投資国に悪い印象を植えつけてきた。シンガポール民間経済界を代表するシンガポール中華総商会（ＳＣＣＣＩ）は，日本のメーカーや商社に対し，日本製品の現地市場販売に成功したシンガポール国内の商社から，製品代理店を譲り受けることを止めるよう，説得した経緯がある。ＳＣＣＣＩの元会長であった林継明（リム・キーミン）氏は日本企業に対し，シンガポール市場でのマーケティングに興味があるなら，〝適切なビジネスの礼儀〟をわきまえるよう警告した。林氏はまた，日本企業に対し，シンガポールの地元投資家と合併事業を設立し，国内の輸出業者に今以上に大幅な譲歩をするよう強く訴えた。[⑧]

第五に，旧式の機械類が，日本からシンガポールに輸出されてきたことである。日本の工業発展段階は，シンガポールおよび他のＡＳＥＡＮ諸国に比べてはるかに高水準に達している。従業員数，資本，技術レベルなどから見れば，日本の中堅・中小企業でさえも，シンガポールおよび他のＡＳＥＡＮの大企業と同程度のものもしばしば見られる。シンガポールおよび他のＡＳＥＡＮ諸国は，日本が10―20年前に使用していた機械類を若干使用していても別に不思議ではない。日本が，日本企業が遺棄した旧式の機械類を発展途上国に輸出していることは常識である。大来佐武郎元外相は，「ＡＳＥＡＮあるいはその他の発展途上国に移転できる余剰，ないし遊休プラントがある」ことに言及している。[⑨]もし日本の余剰あるいは遊休プラントが，適正公平な価格でＡＳＥＡＮに輸出されれば，誰も不満を表明できない。ＡＳＥＡＮ諸国の中には自国に設置されていた日本の機械類に対し，不満を噴出させる国も出てきて(とりわけタイとインドネシア)，両国間で合意した価格が，互いに満足のいくものでなかったとも言える事例も挙げられている。

(3) 日本の対シンガポール直接投資とその評価

(a) 日本の対シンガポール直接投資

シンガポールは日本の資本・知識集約型産業，高技術，高付加価値産業の重要な投資先である。日本の対シンガポール直接投資は年々顕著な増加を示している。1980年の日本のシンガポール製造業部門における投資額はアメリカのそれの27.0%に過ぎなかった。しかし，1985年秋以降の円の急上昇は日本の対シンガポール投資を促した。1986年の日本の対シンガポール投資はシンガポールの外資総額の41.4%に達し，アメリカの37.4%及びヨーロッの18.4%を超えている。1988年の日本，アメリカ，ヨーロッパのシンガポール製造業部門における投資額はそれぞれ41.7%，35.4%，21.6%を占めている。1990年の日本の対シンガポール製造業部門おける投資はアメリカに次ぎ，第二位を占めていた(表2参照)。

表2．各国のシンガポール製造業における投資　　(単位：百万シンドル　%)

国　別	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991（1－3月）
アメリカ	505.7 (42.5)	427.3 (48.1)	443.4 (37.3)	543.5 (37.5)	586.6 (35.4)	520.2 (32.0)	1054.8 (47.6)	148.2 (30.8)
日本	135.3 (11.4)	244.1 (27.5)	492.8 (41.4)	601.1 (41.5)	691.3 (41.7)	541.2 (33.3)	708.2 (31.9)	99.3 (20.6)
ヨーロッパ	360.4 (30.3)	201.0 (22.6)	218.8 (18.4)	285.8 (19.7)	358.1 (21.6)	544.2 (33.5)	435.3 (19.6)	195.8 (40.7)
その他	187.7 (15.8)	15.6 (1.8)	34.6 (2.9)	17.6 (1.2)	21.7 (1.3)	19.8 (1.2)	19.2 (0.9)	38.0 (7.9)
諸外国の合計	1,189.1 (100.0)	888.0 (100.0)	1,189.6 (100.0)	1,448.0 (100.0)	1,657.8 (100.0)	1,625.4 (100.0)	2,217.5 (100.0)	481.3 (100.0)

出所：Ministry of Trade and Industry, Economic Survey of Singapore, May 1991 and others.

1987—89年の期間中，日本の対シンガポール進出件数は顕著な増加を見せている。製造業の進出は特に①機械・精密機器および②電気・電子機器に集中している。非製造業の進出は①貿易，卸売および②飲食，旅行，ホテル等のサービスに偏っている(表3参照)。以上の進出件数は全体の55%を占めている。その進出形態のほとんどは現地法人であることが目につく(表4参照)。

日系企業（製造業および非製造業）の対シンガポール進出は堅調な伸びを見せている。1975—79年の期間中の進出会社数は282社であったが，1980—84年の期間中は307社に伸びた。そして1985—89年の期間中，日系企業の対シンガポール進出社数は一挙に536社に上った。

日系企業の対シンガポール進出の目的および現地に事業拠点を維持するメリットは何か。最近の調査資料によれば，日系企業の対シンガポール進出目的の優先順位は①製品・サービスの供給（回答数436社，全回答合計の17%を占める)。②販路，顧客の拡大（418社，同17%)。③情報収集（332社，同13%)。④生産拠点，その拡張（201社，同8%)。⑤コスト削減（110社，同4%）

表3．日系企業の対シンガポール進出（1981—90）　（単位：件）

業種	進出年次	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	不明	合計(%)
製造業	食品	2	1	1	1	1	2	2	2	5		1	18(2.0)
	繊維	1	1		1	1		1	1	1		1	8(0.9)
	木材・パルプ他					2	3	2	3	2		1	13(1.5)
	ガラス・セメント他			1		1	1	2	1	2	1		9(1.0)
	石油・化学・薬品	3	4			1	3	8	6	3	2	6	36(4.1)
	鉄鋼・非鉄金属	1	1	3		1		1		2		1	10(1.1)
	機械・精密機器	4	5	1	2	5	4	10	18	16	1	6	72(8.1)
	電気・電子機器	3	5	1	6	1	8	24	12	7		6	73(8.2)
	輸送機械		2			1	1			1		2	7(0.8)
	その他	2	2	4	3		4	12	7	6	1	4	45(5.1)
	小計	16	21	11	13	14	26	62	50	45	5	28	291(32.8)
非製造業	鉱業	1										1	2(0.2)
	建設業	3	3	7	13	6	3		10	3		3	51(5.7)
	貿易・卸売	17	10	15	13	17	15	20	40	42	10	13	212(23.9)
	小売販売		3	5	4	1	3	4	2	1			23(2.6)
	金融・リース等	8	2	7	6	13		2	2	4	2	3	49(5.5)
	証券・保険	1		2		13	5	6	5	11	1	7	51(5.7)
	不動産業	1		2		1	1	1	5	2		2	15(1.7)
	運輸・倉庫	2	4	9	5	5	3	5	12	8	2	8	63(7.1)
	飲食・旅行・ホテル	1	2	1	4	2	2	2	2			8	24(2.7)
	その他サービス	7	8	8	5	8	9	14	18	11	2	17	107(12.0)
	小計	41	32	56	50	66	41	54	96	82	17	62	597(67.2)
合計		57	53	67	63	80	67	116	146	127	22	90	888(100.0)

出所：日本シンガポール協会・シンガポール日本商工会議所編，シンガポールの日系企業総覧—1990年版，1990年10月により作成。

の順となっている（表5参照）。

また日系企業のシンガポールに事業拠点を維持するメリットの優先順位は，①情報収集（回答数363，全回答合計の16%を占める）。②販路，顧客の拡大（300社，同13%）。③製品・サービスの供給（260社，11%）。④中継貿易基地（185社，8%）。⑤原材料・部品の調達（140社，6%）の順である（表5参照）。

表4．日系企業の対シンガポール進出形態の推移（1981—90）

形態 年次	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
現地法人	43	39	48	38	56	48	93	112	79	20
支店	9	6	14	18	13	6	11	18	19	2
駐在事務所	5	8	5	7	11	13	12	16	29	1
個人企業										
合計	57	53	67	63	80	67	116	146	127	23

出所：表3と同じ。

日系企業の進出目的およびシンガポールに事業拠点を維持するメリットとして，税制上の恩典および特恵関税も見逃せない。日系企業が適用を受けている税制優遇措置の中で，投資控除（investment allowances），パイオニア産業（pioneer industries），OA（office automation）

表5．日系企業の進出目的・シンガポールに事業拠点を維持するメリット(1990年)　　(単位：件)

進出目的・メリット	進出目的			メリット		
内容　　業種	製造業(%)	非製造業(%)	合計(%)	製造業(%)	非製造業(%)	合計(%)
原材料・部品の調達	62(6)	53(4)	1153(5)	88(9)	52(4)	140(6)
コスト削減	93(9)	17(1)	110(4)	81(8)	27(2)	108(5)
生産拠点・その拡張	156(15)	45(3)	201(8)	87(9)	33(3)	120(5)
顧客の当地域への移転	85(8)	102(7)	187(7)	45(4)	72(6)	117(5)
販路・顧客の拡大	145(14)	273(19)	418(17)	108(11)	192(15)	300(13)
製品・サービスの供給	168(16)	268(19)	436(17)	102(0)	158(13)	260(11)
国内消費市場	11(1)	44(3)	55(2)	22(2)	27(2)	49(2)
情報収集	96(9)	236(17)	332(13)	133(3)	230(18)	363(16)
円高・為替リスク回避	49(5)	17(1)	66(3)	41(4)	22(2)	63(3)
通商摩擦の回避	17(2)	−(0)	17(1)	19(2)	2(0)	21(1)
税制上の恩典	48(4)	20(1)	68(3)	58(6)	29(2)	87(4)
特恵関税	18(2)	2(0)	20(1)	26(3)	6(0)	32(1)
技術・知識労働力	16(1)	18(1)	34(1)	19(2)	17(1)	36(2)
金融センター機能	7(1)	74(5)	81(3)	20(2)	78(6)	98(4)
中継貿易基地	29(3)	123(9)	152(6)	57(6)	128(10)	185(8)
子会社等の管理基地	22(2)	40(3)	62(2)	36(4)	66(5)	102(5)
無回答	50(5)	97(7)	147(6)	61(6)	122(10)	182(8)
合　　計	1,072(100)	1,429(100)	2,501(100)	1,003(100)	1,261(100)	2,263(100)

※　回答数978社の複数回答。
出所：表3と同じ。

機器等初年度控除（認可されたＯＡ機器およびロボットに対する初年度100％償却）が特に重要である。

(b)　シンガポール側の評価

前述したように，シンガポールと日本の経済関係（貿易と投資）はますます重要となってきている。特にシンガポールの経済発展に日本の資本と技術が必要とされている。現在，シンガポール経済パフォーマンスに対する日本のインパクトに対して学者，経営者，政策担当者等が多大の関心を抱いている。以下の分析は製造業部門における日系企業とシンガポールの裾野産業（中小地場産業）との経済協力関係の問題と展望に焦点をあわせる。

シンガポールにある日系製造業は現地にある日系協力会社からではなく，非日系協力会社（シンガポール国籍とそれ以外の国籍の会社）からも工業部品と中間財の供給に頼っている。しかし，非日系協力会社からの供給は限られている。シンガポールは1965年にマレーシアから分離独立したのち，外国多国籍企業の誘致と公的企業の発展に力を注いできた。そこで，シンガポールの製

造業（中小企業が中心であり，また，その大部分は華人が占めている）はアジアＮＩＥsの中でその発展が遅れていると見られている。シンガポールの中小企業は，結局，日系企業に対して限られた補助的・協力的役割しか果せない。シンガポールの裾野産業の基盤は弱いが，シンガポールの厚い熟練労働者層と完備された経済インフラとがこの国の資本・技術・知識集約型産業を発展させていくための与件となっている。

一方，労働集約型産業はシンガポールから締め出されており，若干の日系企業もアジア地域にあるシンガポールの近隣諸国（例えばＡＳＥＡＮ諸国）に生産拠点を移さなければならないのが現状である。[10] 1979年以降のシンガポールの推進してきた産業再編成の狙いは高度な技術を持っている日本の産業をシンガポールに誘致することであった。勿論，高度な技術を持っている他の国の産業もシンガポールに誘致された。シンガポールにある日系製造業者に供給する工業部品と中間財は次第にシンガポールで新しく設立した日系ないし非日系協力会社にとって替わられたと見られる。一般的に言えば，シンガポールにある日系企業は現地で必要な工業部品と中間財を確保できる，と楽観的に見ている。しかし，1985年秋以降の円高にもかかわらず，1986—90年の期間中，日本から工業部品と中間財の輸入は依然として，高い水準を保っている。

シンガポールの裾野産業はシンガポールにある日系企業に限られた高品質の工業部品と中間財しか供給できない。他のアジアＮＩＥsと比べれば，シンガポールの中小企業は幾分未発達である。その原因は以下の通りである。

第一に，歴史的に見れば，シンガポールが自治領となった1959年以前は，中小・零細企業（例えば飲食，繊維，材木製品工場など）がシンガポール全島に散在していた。しかし，イギリス植民地主義統治の下で，これらの地場産業の圧倒的部分は大企業として成長しえなかった。

第二に，シンガポールが急速な経済発展を達成するため，公的企業の育成と外国直接投資の誘致政策がシンガポール政府により優先的にはかられた。1959年の時点では，シンガポールの失業率は13.5％と推測される。1965年にシンガポールが共和国になった時点でさえも，失業率は10.0％前後であった。当時，シンガポールはマレーシアから離脱した際，マレーシアという〝国内市場〟を失なった。シンガポールは直ちに輸入代替から輸出志向の産業構造に転換しなければならなかった。ほぼ同じ時期に，外国多国籍企業のパートナーとして，公的企業が育成された。これらの公的企業は雇用機会の創出とシンガポール経済発展の牽引車として大いに役立った。そして，このような公的企業の育成と外国多国籍企業の誘致による工業発展政策の歪みとして，シンガポールの地場中小企業の育成が見逃されたわけである。[11]

第三に，シンガポールの地元投資家（大部分は華人企業家である）は製造業部門に投資しない伝統がある。また，シンガポールの華人企業家は商業，貿易，金融，ホテル，不動産業という第三次産業に投資する傾向がある。[12] その理由は，もしも彼らは製造業部門に投資するならば，遅い資金の回転，多額な資金の調達，技術の欠如，有能な企業家の養成等と言う山積した問題に直面

しなければならないであろう。一方，シンガポールという戦略的な立地条件は，製造業よりもサービス産業を含めたところの第三次産業の発展が有望だとの判断とも結び付いた。

ここでもう一点付け加える必要がある。日系中小企業（協力企業）のシンガポールへの目覚ましい進出がシンガポールの中小企業の発展を拒んだとも考えられる。欧米諸国の多国籍企業の発展途上国における直接投資は通常同じ国籍の協力企業は同伴しない，とよく言われている。しかし，日系企業の場合は大概同じ系列の協力企業が親企業に付随して進出するか，あるいはすでに現地で操業している日系下請会社・子会社に委託生産させるかである。これは日系下請会社・子会社のもつ信頼性と競争力（品質，価格，納期）に係わるものと言われる。

大部分の日系下請会社・子会社は中小企業によって構成されている。1985年以降，欧米での日系中小企業の演じる役割は薄れてきたように見える。欧米での日系中小製造業は，1981—84年の45.8%から1985—86年の34.1%に落ち込んだ[13]。日本の中小企業は海外進出をする際，大手企業より以下述べる切実な問題を解決しなければならない。つまり資金調達，技術，経営ノウハウ等である。そこで，もしも日本の中小企業がアジア地域に進出するならば，以下の諸条件と配慮が重要となってくる。つまりⓐ宗教的･文化的近似性。ⓑ地理的接近。ⓒ低い経営コスト。ⓓ地域的･国際的市場の開拓。ⓕ特恵関税制度の適用。ⓖ外資優遇政策の恩恵の享受。ⓗアジア各国の華人投資家とその販売ルートの活用等の諸条件である。

日本の中小企業の海外投資はアジアに集中している。1980年の30.1%から1985年の45.6%に増え，そして1987年には44.6%という水準を保っている[14]。日本の中小企業のアジア諸国の製造業部門における投資は1982—83年の47.2%から1984—85年の59.8%に急増した。同期のアメリカやヨーロッパにおける投資はそれぞれ39.4%から30.9%に，10.6%から6.9%に減少した。アジア諸国の中で，韓国，台湾，香港は日本の中小企業の海外直接投資の三大受け入れ国･地域である。1987年にはこれら三つの国・地域は日本の中小企業の海外直接投資の28%を占めている。シンガポールに関する統計資料の内訳は入手不可能であるが，シンガポールも相当な高い技術を保有する日系中小企業の投資を受け入れたと見てよい[15]。シンガポールの製造業者は通常，日系企業が日系協力企業（中小企業）にしか委託生産をさせないことに対して，いらだちを感じている。われわれは，日本の協力企業・中小企業の供給している工業部品と中間財の方が特に競争力を持っているか，それともただ単にシンガポールにある日系企業が日系協力企業との友好関係を維持しているに過ぎないのかについて，究明しなければならないと考える。

結語

近年，日本のシンガポールからの工業製品の輸入は顕著な増加を示している。しかし，シンガポールはアジア諸国の貿易仲継国として，しかも速いスピードで工業化を進めているため，日本

からの輸入が激増している。シンガポールは膨大な対日貿易赤字を抱えている。1986—89年の期間中，シンガポールの毎年の対日貿易赤字はシンガポールの国際貿易赤字総計よりも多額である。これはシンガポールの貿易の歴史の中でのはじめての出来事である。しかし，この膨大な対日貿易赤字という現実はいまだに充分に認識されていないと思われる。この貿易赤字を迅速かつ有効に削減しなければ，シンガポール・日本両国間（少なくとも経済界同士）の貿易軋轢や経済摩擦はかならず発生し，または悪化していくであろう。

シンガポールの急速な工業化の中で，日本投資家のシンガポールにおける巨額な資本投下はシンガポールにとって，ますます重要な論点となってこよう。かつてアメリカはシンガポールの最大の投資国であった。1986—89年の期間中，日本の対シンガポール投資はアメリカを凌いだ。日欧米の対シンガポール投資はシンガポールの産業再編成，資本・技術・知識集約型産業経済構造への移行にとって欠かせないものである。1985年秋以降の日本の対シンガポール投資が特に顕著である。日本の電子電気産業は一気にシンガポールでの生産活動を拡大した[16]。シンガポールはすでに日本の資本・技術・知識集約型産業の重要な生産基地となっている。

一方，シンガポールの投資家・企業家（その大部分は華人系）は金融保険，貿易，不動産，ホテル業等の第三次産業に進出しているが，製造業部門にはそれ程活発ではない。東南アジア諸国に散在している華人企業と同じように，シンガポールの華人企業の圧倒的部分も中小企業が占め，甚だ労働集約的である。これらの華人企業は若干の日系労働集約型産業と同様に，経営コストの高騰に悩まされ〔雇い主側の中央積立年金（ＣＰＦ）の追加拠出や外国労働者を雇うための労働税（levy）の追加徴収〕，企業の生産自動化，機械化，効率化に適切に対応できなければ，廃業かそれともシンガポールの近隣諸国に脱出しなければならない。

日系中小企業（下請会社や協力会社）の海外進出（特にアジアに対する進出）は大概親企業に付随するケースが多い。シンガポールは日系中小企業の重要な受け入れ国である。シンガポールの華人地場産業の発展は，部分的には日系中小企業の活発な事業展開や生産活動によって，圧迫されていることは否定できない。シンガポール地場産業の経営者は日系企業が同じ国の下請会社や協力会社にしか委託生産させない，と厳しく非難している。しかし，シンガポールにある日系企業は同じ国の下請会社や協力会社の方が信頼性と競争力が高く，しかも効率的であると主張する。そこで，シンガポール地場産業（中小企業や下請企業）ないし他国の地場産業に委託生産を依頼する欧米系企業の進出状況を考察・分析することが必要となる。

政策提言

日本は貿易大国だけではない。日本は輸出超過大国でもある。日本は〝輸出は多く，輸入は少なく〟という全般的な姿勢を，再検討しなければならない。日本は〝経済一流，生活三流〟ない

し〝経済先進国，生活発展途上国〟ともよく言われている。このことを知らない日本人はおそらく存在していないだろう。しかし，日本を如何に〝生活大国〟にすることが可能かについての解答は簡単には見い出せない。宮沢政権は日本を〝生活大国〟にすると所信表明している。目標は正しいが，どの程度実現できるかが重要な問題として残っている。

日系企業の海外進出の急増とそれにともなう逆輸入の促進と円高による輸入の増加とはこの〝生活大国〟のプラス効果となっている。日本は欧米諸国との経済・貿易摩擦解消の努力は勿論重要だが，ＡＳＥＡＮ諸国の貿易赤字削減にも貢献しなければならない。ＡＳＥＡＮから見れば，米国やＥＣのような国々の側で，地域経済統合と保護貿易主義的政策が強まるに従い，日本は現段階ではそれほど重要でない貿易相手国に対し，ひき続き〝輸入は少なく〟しているなら，猛烈な反撃に直面することになるであろう。ＡＳＥＡＮと日本との貿易関係は，徐々に垂直的関係から水平的関係に移行しているとは言え，貿易赤字は依然改善されていない。ちなみに，ＡＳＥＡＮ諸国は多額の債務を抱えている。そこで，自国の工業製品の輸出を促進することができないなら，欧米市場から閉め出されている日本製品を輸入することは大きな財政的な負担とならざるをえない。

従って，日本はシンガポール及び他のＡＳＥＡＮ製品の輸入を困難にするだけでなく，不可能にもしうる日本の高い関税率，非関税障壁，閉鎖的市場構造などを見直すことが肝要である。日本は特に，1980年代の大幅な対シンガポール貿易黒字を，是正すべきである。

シンガポールは工業化・近代化を進めていく中で，ますます日本の資本・技術を必要とする。日本からの中間財，資本財の輸入もシンガポールの工業発展にとって不可欠である。日本からの輸入激増と対日輸出の伸び悩みは常にシンガポールを悩ませている。日本製の中間財，資本財のもつ高い国際競争力のほか，日本の対シンガポールの積極的資本進出姿勢がある以上，シンガポールの対日本の輸入依存体制を改めることはできない。日本からの中間財，資本財の輸入削減はシンガポールの工業化テンポを減速しかねない。シンガポールの対日貿易赤字の削減のためには，再度日本からの輸入依存傾向の是正の対策を探らなければならず，同時に対日輸出促進を進めなければならない。

シンガポールの長期経済発展戦略は金融業を中心とする第三セクターの拡大と知識集約型産業・高付加価値産業の丹念な育成に集中している。前者の考察は別な機会に譲るが，ここでは後者に焦点をあわせて，やや立ち入った議論と政策提言を試みる。

先端技術の工業部門に対して日本が投資する先としては，シンガポールはＡＳＥＡＮ諸国の中でも最も魅力のある対象である。天然資源のないシンガポールは，人的資源の開発と恵まれた立地条件の活用により，貿易仲継国として経済発展を続けてきた。しかし，近年，東南アジア諸国の対外二カ国間貿易の比重が増えてきており，シンガポールの仲継国としての役割も薄れてきた。今後，シンガポールは商品貿易の仲継国としての位置の確保も重要であるが，〝技術仲継国〟とし

ての戦略をも考えなければならない。シンガポールの技術水準は相当高い。外国技術を導入し，吸収する社会的・産業的基盤が整備されている。シンガポール政府は早くも1979年に，当時のゴー・チョクトン通産相（現首相）は，工作機械，車輪部品，カメラ，電子製品のような高度技術をシンガポールに移転するよう，日本に求めたのである⑰。以来，シンガポール政府は，日本の最新技術の補助部門（例えばコンピューターのソフトウェアの開発とＩＣ拡散技術等）をシンガポールに設置するよう，誘致し続けてきた。近年，日系企業もシンガポールの人的資源と税制優遇措置等の活用のために，研究と開発（Ｒ＆Ｄ）部門を含む地域統括本部（ＯＨＱ）をシンガポールに設立するようになった。現在，ＳＯＮＹ，東芝，藤倉等の７社の日系企業がシンガポールにＯＨＱを設立した。シンガポールは世界中，日本に次ぐ製造業セクターでロボット使用率の二番目の高い国となっている⑱。シンガポールはアジア近隣諸国に技術伝播機能を発揮しうる〝技術仲継国〟となる公算が大きいと思われる。

シンガポールは日本を中心する工業先進国からの技術・資本を受け入れやすい国である。外国の技術・資本を受け入れ，知識集約型・高付加価値産業を熱心に育成してきたシンガポールは，すでに外国多国籍企業の生産基地となっている。外国企業の迂回生産基地としてのシンガポールは，国際市場を常に開拓しなければならない。欧米市場の閉鎖的色彩が濃くなっている現在，シンガポールは世界各地に市場開拓に奔走するほか，アジアで国民の購買力が一番高い国である日本に進出することは近道であるかもしれない。しかし，日本の国内市場は販売ルートが煩雑で，しかも基本的には閉鎖的な市場である。シンガポールは日本側に国内市場開放の努力に期待するほか，シンガポールの製造業者・輸出業者も日本市場の開拓に努めなければならない。シンガポールが日本市場への進出を望むならば，日本の消費者の嗜好および心理を理解することが肝要である。現時点でもなお，日本の消費者行動に多くの関心を寄せず，活発な販売促進に従事しない点が，シンガポールの輸出業者の弱点なのである。シンガポールの製造業者・輸出業者が，根気強く製品を開発し，日本消費者のニーズを摑むことが重要である。

シンガポールの製造業者・輸出業者の規模の小ささと限られた資源の事実から見て，日本の市場開拓には，シンガポールの公的部門――例えば貿易庁（Trade Development Board ）と経済開発庁（Economic Development Board ）――が重要な役割を果たさなければならない。つまり公的部門が最新の市場情報の供給，商品展示会の開催，輸出計画の奨励協力，輸出促進のための財政的援助等を真剣に取り組まなければならない。

〔註〕

① Lim Chong Yah ed.,Policy Options for the Singapore Economy（シンガポール経済のための政策選択），シンガポール，1988，275―276ページ。以下の二つの理由により，シンガポールの国際貿易は正確に把握できない。第一に，観光客（1990年には530万人にのぼり，

シンガポール総人口の約二倍である）に売るための外国からの輸入品は〝商品輸出〟と計算されない。第二に，1964年以降のシンガポール・インドネシア間の貿易統計（膨大な金額にのぼると見られる）は公表されないか，ないしシンガポールの国際貿易に含まれていない。

② 1987年には日本のシンガポールから輸入した10位の工業製品は以下の通りである。つまりラジオ受信機，軸受け，石油添加剤，複素環式化合物，電気回線部品，黄金，抗生物調整品，船舶，時計，抗生物である。(JETRO，Japan's Growing Manufactured Imports from East Asia,Tokyo,1989,15ページ)。

③ 同上，14ページ。

④ Department of Statistics,Monthly Digest of Statistics,Singapore,February 1991,36および38ページ。

⑤ Department of Statistics,同上，36および39ページ。

⑥ 日本側の〝非関税障壁〟に関する研究は，Lim Hua Sing,Singapore-Japan Trade Friction:A Study of Japanese Non-Tariff Barriers（ASEAN Economic Bulletin,Institute of Southeast Asian Studies,July 1987）を参照されたい。

⑦ 黄望青，「経済近代化の問題」，シンガポール，1973.

⑧ Straits Times, Singapore, 7-10-1978.

⑨ ニュー・ネイション，6-3-1979.

⑩ 例えば，1987年に，Taiko Electronics,Sanyo Electronics Singapore,Singapore Kobe，Matsushita Electronics Pte.Ltd.，Fujitsu Singaporeなどがマレーシアに移転した。1988年にTanashin（Pekan Nanas）もシンガポールからマレーシアのマラッカに移転した。

⑪ シンガポール政府は1985—86年の深刻な経済不況を教訓に，1986年から地場中小企業の育成に乗り出した。

⑫ 華人企業家の銀行業や金融業における進出が特に重要である。シンガポールの四つの代表的な銀行（シンガポール開発銀行，大華銀行，華連銀行，華橋銀行）は華人企業家によって設立された。その上，シンガポールで屈指の金融機関である豊隆金融も華人企業家によって創立され経営されている。

⑬ 1985年までには，日系中小製造業の対欧米投資は1977—80年の28.1%から1981—84年の45.9%に増加した。その増加の原因は，①欧米国内市場の確保。②販売拠点の設置。③日・欧米間貿易摩擦の解消。④親企業に付随しての進出等である。

⑭ 中小企業庁，中小企業白書，1988，東京，49ページ。

⑮ 一つの参考資料として，シンガポール日本人学校の校長先生が筆者に，〝統計的に見て，1985年以降の日本人学校における日系中小企業関係者の子供が急増している〟と述べたことが

ある。

⑯ 音響製品生産業者であるＡＩＷＡとKenwoodは需要の増加に応じ，生産拡大をした，と報じられている。松下もシンガポールではじめてのファクシミリを生産するため，第七工場の建設を宣言した。横河電機もソフトウェアのみの開発を乗り越え，プロセス・コンピューター・システム（process computer systems）の開発および生産に乗り出した。その上，ＳＭＣはTeraokaという世界規模の空気部品工場を設立した。精工はsystem integrationに電子天びん（electronic scales）とソフトウェァの生産に投資を拡大した。Hoxanはシンガポールに自動化した太陽電池の製造施設を移した。SONYは日本以外の国で唯一の精密部品生産と工学サポート施設（engineering support facility）を設置した。SONYはまたシンガポールで日系企業としてはじめてのＯＨＱ（operational headquarters）を作った。（経済開発庁，Year Book 1987/1988，Singapore，27-28ページ）。

⑰ Straits Times，24-10-1979。

⑱ Straits Times （weekly overseas edition），2-11-1991。